

民生局健康部

実施計画事業

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(4)
事務事業名	看護師確保対策事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	看護師の離職防止を図るための研修会の実施など、潜在看護師や新たな看護師確保のための事業を実施することによって、市内看護職員の確保を目指す。						
目標達成に必要なこと	・市内に勤務する看護師の離職防止 ・潜在看護師の市内での復職						
具体的な事業内容	各事業内容について業務委託を行い実施。 (1)離職防止研修 (2)オンライン等による看護職についての情報提供 (3)未就業看護職のための復職支援相談・職場見学会 (4)中高生に対するキャリア教育支援 (5)キャリアカウンセリング						

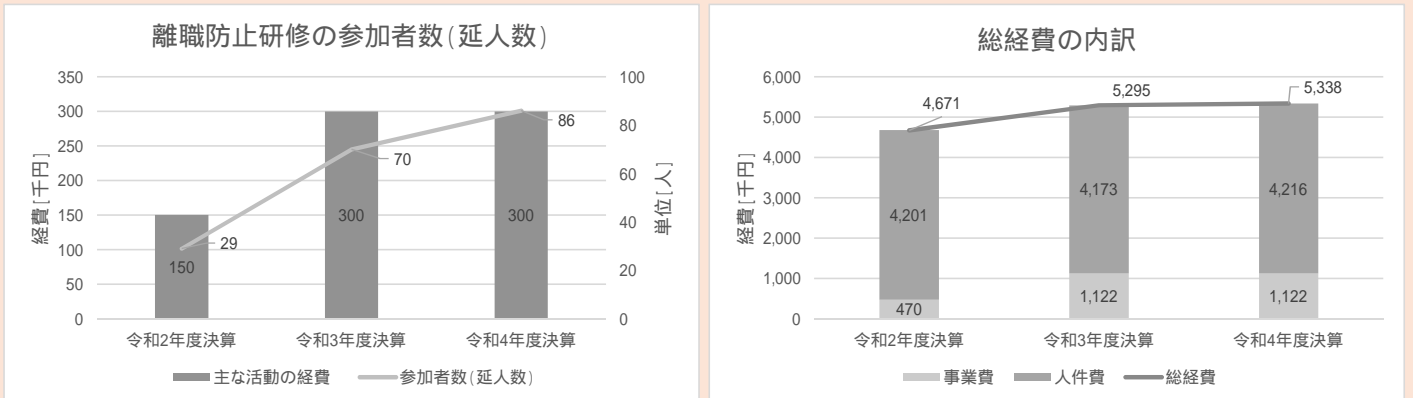
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
離職防止研修の実施	参加者数(延人数)	29	70	86	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
オンライン等による看護職についての情報提供	LINE友だち数	0	16	33	人
キャリアカウンセリング	参加者数(延人数)	14	10	9	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	470	1,122	1,122	1,122	千円
主な活動の経費(上記(2))	150	300	300	300	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)	320	822	822	822	千円
b 人件費	4,201	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	4,671	5,295	5,338	5,279	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R2年度 R3年度	・オンラインによる研修の実施 年2回開催のうち1回について、新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮して、オンライン(Youtube限定公開)で研修を実施した	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R3年度 R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・離職防止研修について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が年1回(例年は年2回)だったところ、令和3年度から対面形式で1回、オンライン形式で1回の年2回実施したため、参加者と委託料が増となった。 ・オンライン等による看護職への情報提供について、令和2年度は例年実施していた合同就職・進学説明会を新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせていたが、令和3年度から事業の見直しを行い、合同就職・進学説明会に変えてLINEなどオンライン等による看護職への情報提供を実施したため、委託料が増となった。		
今後の事業の方向性	今後も離職防止研修やキャリアカウンセリング等により看護師の離職を防止し、また潜在看護師が復職することにより、市内の看護師を増やし、地域医療をより充実させる必要があるため、引き続き本事業を維持継続していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	3(1)
事務事業名	感染症対策事業(保健予防課)								所管部課名	健康部 保健所保健予防課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、検疫法、特定感染症検査実施要綱						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	感染症の予防に関する法律に基づき、蔓延の防止を図るため、各種検査事業等を実施し、公衆衛生の向上と市民の健康に寄与する。						
目標達成に必要なこと	①感染症発生時、疫学調査やまん延防止につながる助言指導を行う。 ②B型肝炎・C型肝炎検査事業を実施する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の予防及び蔓延防止 ・感染症検査、血液検査の実施 ・無料の肝炎検査の実施 ・感染症に関する重要な事項を審議する感染症対策委員会の実施 ・性感染症、インフルエンザ等感染症の予防に関するパンフレット等の作成 ・一類感染症発生時の対策 						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① B型肝炎・C型肝炎検査	検査件数	40	47	238	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 性感染症検査	性感染症検査数	8	53	51	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	542,541	1,227,724	1,618	2,608	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	43	39	196	529	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	542,498	1,227,685	1,422	2,079	千円
b 人件費	36,939	76,862	42,998	42,401	千円
正規職員	3.8	8.6	5.1	5.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.8	0.8	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	930	964	0	0	千円
総経費(a + b)	579,480	1,304,586	44,616	45,009	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度</p>	<p>B型肝炎・C型肝炎検査の実施</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度</p>	<p>令和4年度新型コロナ感染症拡大前の水準に近いB型肝炎・C型肝炎検査の実施を行った。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>・肝炎検査に関しては令和4年度検査数が大幅に増加した。 ・令和4年度より新型コロナウイルス感染症に係る事業費については保健所企画課に移管したため大幅に減額となった。 ・また人件費についても一部企画課に事務移管を行っているため減少をしている。 ※令和2年度事業費には、令和元年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金5,376千円を含む。 令和3年度事業費には、令和2年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金70,689千円を含む。 令和4年度事業費の決算額・予算額とも、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金730千円を含む。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>令和5年度中に、新型コロナ感染拡大とその対応を踏まえ、新たな感染症にむけて「感染症予防計画」を作成し、感染症対策を推進する。また、上記、感染症予防計画の作成により、今後の流行に備えた都道府県や他市町村、関係機関を含めた体制づくりを行い、また、日常的な感染症予防や公衆衛生の維持を推進し、感染症の予防を継続する。</p>		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	4(1)
事務事業名	精神保健福祉対策事業								所管部課名	健康部 保健所保健予防課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	精神保健福祉法・自殺対策基本法							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀市自殺対策計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり						
	小柱	①相談体制の充実						
目標	障害者やその家族が自分らしく地域で暮らせる社会、誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指す							
目標達成に必要なこと	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築の推進 辛さや悩みを抱えた市民が相談を受けられる体制づくり、また市民同士が自分の大切な人の不調に気づき、必要な機関に繋げることができるような啓発活動や人材の育成							
具体的な事業内容	(1)精神保健福祉相談や横須賀こころの電話(委託事業)の実施及び関係機関との連携の強化 (2)精神障害者やひきこもり、自殺に対する正しい知識の普及啓発のための研修会等の開催 (3)市内2病院と連携した自殺未遂者支援をはじめとした自殺対策支援の実施 (4)ゲートキーパーなどの人材育成のための研修会の開催							

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 精神保健福祉相談の実施	相談人数(延人数)	7,335	7,573	6,389	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② こころの電話相談の実施	相談人数(延人数)	4,784	5,024	4,954	人
③ 自殺対策後援会・研修会の開催	受講者数(延人数)	0	621	143	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	16,503	17,494	21,866	24,492	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	662	518	534	1,535	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	15,841	16,976	21,332	22,957	千円
b 人件費	77,912	77,011	54,132	53,627	千円
正規職員	8.9	8.9	6.1	6.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	3,134	2,740	2,703	2,912	千円
総経費(a + b)	94,415	94,505	75,998	78,119	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<p>令和2年度は、緊急事態宣言が発令され、参加型事業開催に制限があった。令和3年度も引き続きコロナ禍であったが、ひきこもり当事者や家族会、断酒会、自死遺族分ち合いの会や個別相談は、孤立予防のため時間短縮し感染対策をとって開催した。研修会や会議は、Zoomを活用するなどの工夫をした。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R3年度⇒R4年度</p>	<p>令和4年度は、コロナ禍で第7、8波があり、訪問は医療機関からの制限もあり必要最小限としたが、来所相談については、市民の希望に沿ってなるべく実施するようにした。また、ゲートキーパー研修の初・上級については対面を実施し、ゲートキーパー中級や健康づくり、ひきこもりの研修は、200M開催とした。自殺対策街頭キャンペーンは、令和2年度・3年度は中止したため、令和4年度は1回規模を縮小して行った。自殺対策計画の第2期計画に備え、こころの健康に関する市民意識調査を実施した。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>精神保健福祉相談は、前年比約50件訪問が減り、来所面談が約50件増えた。総数としては、コロナ前に戻った状況である。令和2年度は、全国的に自殺者が増加に転じ、コロナ禍で自殺者の増加の継続が心配されたが、令和3年度は減少し、令和4年度も増えていない。しかし、令和2年度から有名人の自殺による影響を鑑み、有名人の自殺報道後は、相談先の配信等をその都度行った。また、FM湘南で自殺予防週間、自殺対策月間の周知、ショッピングモールでのパネル展示など、活動の工夫は継続して行なった。デイケア縮小による予算減はあったが、5年に1回の市民意識調査集計業務委託や成年後見制度の市長申立の件数増加及び報酬助成の利用もあり、経費を要する状況があった。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>自殺対策計画第2期を今年度行うため、国や県の動向を見ながら、市独自の事業の進捗管理をするとともに、自殺や自殺未遂の現状に基づき、さらにどのような支援ができるか検討していく。ゲートキーパーをはじめとする人材を育成するとともに、街頭キャンペーン等の周知活動を行っていく。</p>		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	50	項目番号	10(1)
事務事業名	成年後見制度利用支援事業								所管部課名	健康部 保健所保健予防課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	精神保健福祉法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	障害者の自立した生活への支援					
目標	成年後見制度の利用が必要な市民に対して、親族等の申立者がいない場合に市長が申立を行うことで、被後見人等の保護と成年後見制度の利用拡大を目指す						
目標達成に必要なこと	成年後見制度の利用が必要な方に繋げることができるような普及・啓発活動						
具体的な事業内容	(1)成年後見の市長申し立て (2)成年後見人等に対する報酬の助成						

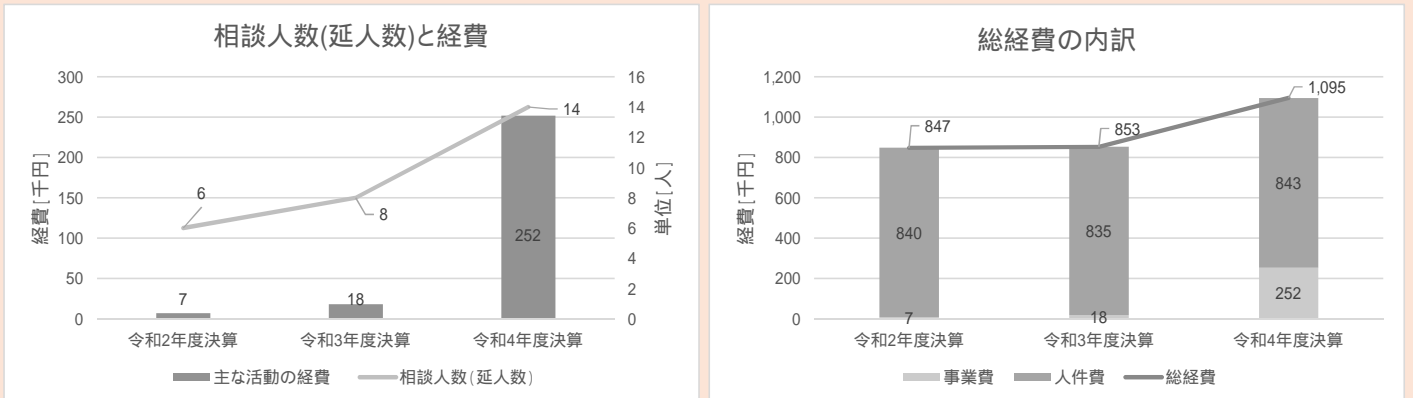
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
成年後見制度の市長申し立て及び報酬助成の実施	相談人数(延人数)	6	8	14	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	7	18	252	749	千円
主な活動の経費(上記(2))	7	18	252	749	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	847	853	1,095	1,580	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R2年度 R3年度	後見人等への報酬助成は、令和3年度までは親族等の支援が受けられないため市長申し立てをし、かつ資力のない者に限定していた。	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R3年度 R4年度	後見人等への報酬助成について、令和4年度からは、市長申立事件のほか、家庭裁判所からの推薦依頼による法定後見事件まで、対象を拡大して報酬助成を行うこととなった。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度から報酬助成の対象を拡大したことで、報酬助成の対象者が1件発生した。また、病院等の医療機関から、精神障害者が地域で自分らしく暮らしていく上で、預貯金引出などの財産管理や介護・福祉サービスの利用手続きや当該者が独居、またはご家族がいても高齢化による認知症等で判断能力がないために、市長同意による成年後見制度の申し立てが増えたため。		
今後の事業の方向性	医療機関からの成年後見制度市長申し立ての相談が増えている。精神障害者やその家族の高齢化という問題があり、制度の重要性は増すため、さらに成年後見制度の利用を進めていく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	58	項目番号	2(1)
事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業								所管部課名	健康部 地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法第4章第59条の7、児童福祉法第6条3第4項						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	身近な地域での子育て支援					
目標	円滑な子育てのスタートを支援するため、こんにちは赤ちゃん訪問率100%を目指す。						
目標達成に必要なこと	・事業の周知の徹底 ・実施する専門職の確保						
具体的な事業内容	事業の補助金申請等の事務的業務、人材確保等は地域健康課が行い、訪問等の実施は健康福祉センター(助産師等)が行う。 対象者：出産後5か月未満の産婦及び家族と乳児 方法：保健師または助産師による専門職が家庭訪問にて実施 実施内容：産婦等への育児指導、養育環境の確認、産婦の身体・精神面のフォロー、乳児の身体・発達確認、各種子育てサービスの案内						

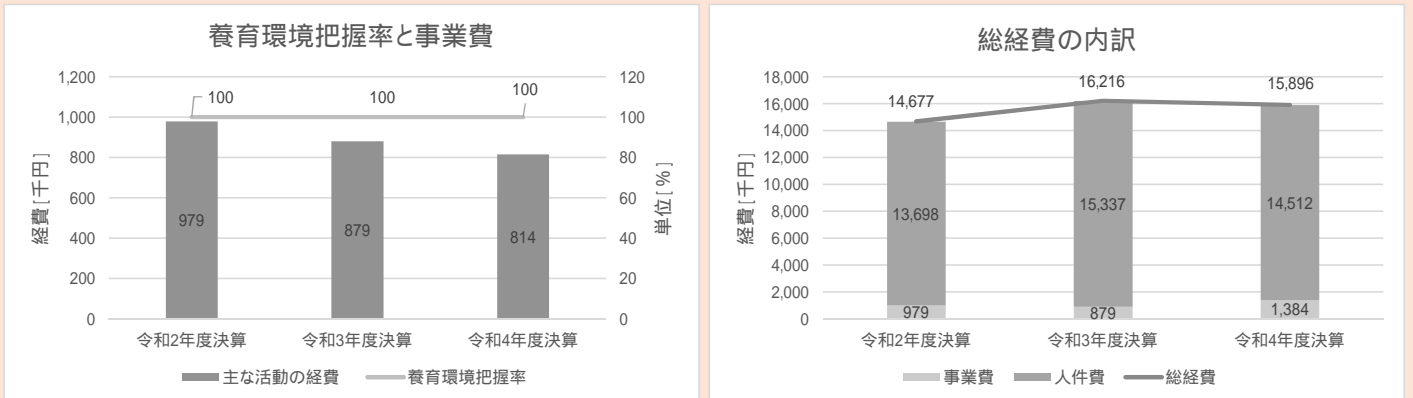
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
こんにちは赤ちゃん訪問	養育環境把握率	100	100	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
周産期保健看護連絡会	開催回数	1	1	1	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	979	879	1,384	1,493	千円
主な活動の経費(上記(2))	979	879	814	923	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)	0	0	570	570	千円
b 人件費	13,698	15,337	14,512	15,872	千円
正規職員	0.2	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	12,018	12,833	11,983	13,378	千円
総経費(a + b)	14,677	16,216	15,896	17,365	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R2年度 R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R3年度 R4年度	特になし
------------------------------------	------	------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度の人員費は、雇用できない期間があったため減となっている。 令和3年度は、出生数の減少により雇用人員は6名から5名と減としたが、人員費の増は、報酬の増額による。 令和4年度の事業費は、公用車や電動自転車の利用により旅費が減となっている。 また、週4日の雇用が2名いたため、人員費が減となっている。 令和4年度の事業費の決算額・予算額とも、令和3年度子ども子育て支援交付金の超過歳入還付金570千円を含む。
---	--

今後の事業の方向性	法に定められた事業であり、継続する必要がある。
-----------	-------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	59	項目番号	2(2)
事務事業名	周産期支援事業								所管部課名	健康部 地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、第9条、第10条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	身近な地域での子育て支援					
目標	妊娠初期から妊婦や産婦、その家族等に対し、教室等による指導を実施することにより、健全な育児が行えるよう環境を整える。また、親同士が交流する場を提供することにより、孤立防止・虐待予防を図る。						
目標達成に必要なこと	教室や相談会等の周知に努め、参加を促し支援する。						
具体的な事業内容	事業の企画・調整は地域健康課が行い、実施は市内4か所の健康福祉センターで行う。 (1) 母子健康手帳の交付 (2) プレママ・プレパパ教室 (3) ママ友・ベビ友おしゃべり会 (4) 授乳相談						

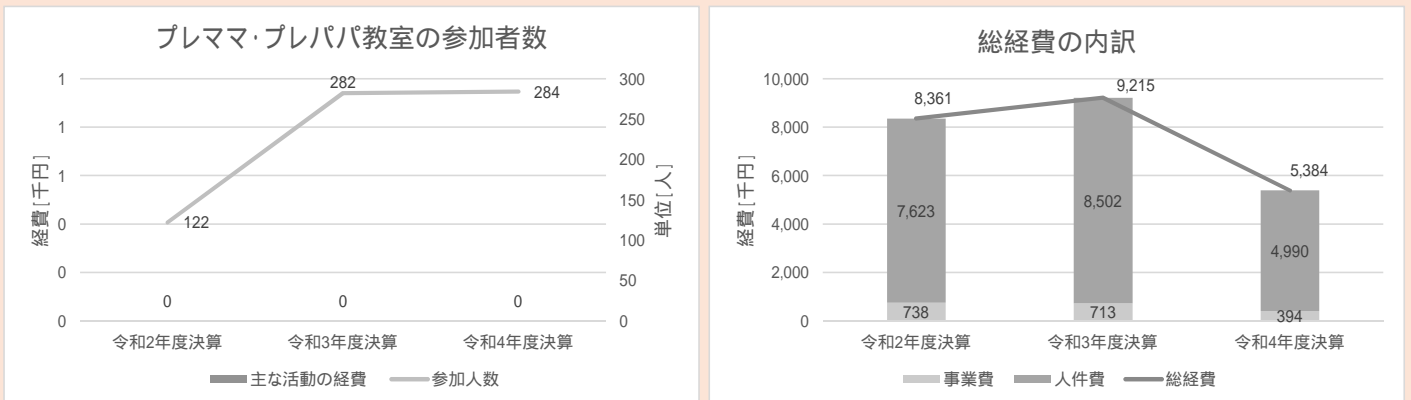
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
プレママ・プレパパ教室の開催	参加人数	122	282	284	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
ママ友・ベビ友おしゃべり会(旧妊産婦おしゃべりサロン)の開催	参加人数(延人数)	20	157	137	人
母子健康手帳交付	交付数	2,031	2,024	1,795	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	738	713	394	394	千円
主な活動の経費(上記(2))	0	0	0	0	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)	738	713	394	394	千円
b 人件費	7,623	8,502	4,990	7,553	千円
正規職員	0.3	0.4	0.1	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	1.0	0.8	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,361	9,215	5,384	7,947	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R2年度 R3年度	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、感染拡大防止のため、下記の通り感染対策を講じて実施した。 ・沐浴実習はDVD視聴に変更 ・1回あたりの時間を短くし、回数を増やして実施 ・1回あたりの定員を少なくして実施	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R3年度 R4年度	特になし
------------------------------------	---	------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度から令和4年度にかけ、感染状況に応じて教室の開催を中止していた期間がある。感染拡大防止のため、定員を少なく設定する等の対応を行ったため、例年より参加者数が減少している。令和4年度は、プレママ・プレパパ予防接種講座が前年度で終了となったため、講師謝礼金の報償金が減となった。また、令和4年度、母子健康手帳交付時に配布する子育て支援ファイルに広告事業を導入したことにより、消耗品費が減となった。
---	---

今後の事業の方向性	少子化や核家族化が進み、子育てが孤立しやすい環境にある。妊娠期からの母体の健康管理及び健やかな子育てがスタートできるよう、令和5年度からはコロナ禍前の体制に戻し、継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	60	項目番号	3
事務事業名	母子健康教育指導事業								所管部課名	健康部 地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、第9条、第10条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	身近な地域での子育て支援					
目標	乳幼児とその家族に対し乳幼児健康教室を開催し、親子の孤立化防止や発達障害の早期支援、知識の普及を図り、よりよい子育て環境を整える。						
目標達成に必要なこと	教室や相談会等の周知に努め、乳幼児と家族等の参加を促し支援する。						
具体的な事業内容	事業の企画・調整は地域健康課が行い、教室等の実施は主に健康福祉センターで行う。 (1) フォローアップ教室: 1歳6か月児健康診査において、経過観察が必要な児と家族を対象に、個別及び集団指導 (2) 育児相談会: 就学前児の親子の情報交換、各種相談 (3) 育はく教室: 6～8か月児と家族を対象に、遊びや親子同士の交流 (4) 小児救急医療講演会: 小児科医による子どもの病気や受診のタイミングに関する講演 (5) 多胎児子育て支援教室: 育児負担の大きい多胎児の孤立防止や虐待予防のため、親子の交流会の開催 (6) 子育て支援研修会: 地域での子育て支援者を増やすための研修会						

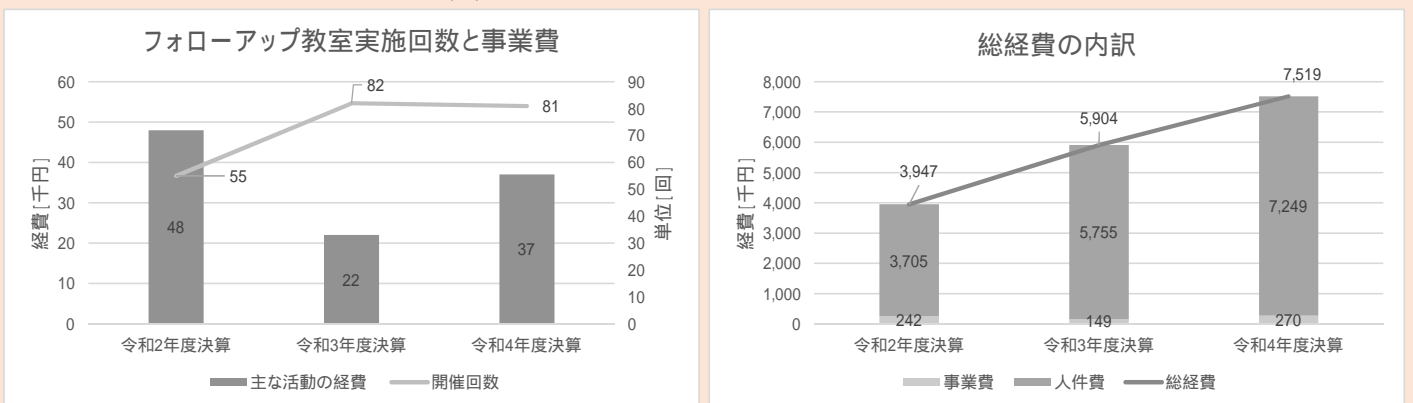
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
フォローアップ教室	開催回数	55	82	81	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
育児相談会	開催回数	1	14	11	回
多胎児子育て支援教室	教室の開催回数	2	6	4	回

(3) 1年間の本事務執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	242	149	270	315	千円
主な活動の経費(上記(2))	48	22	37	51	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)	194	127	233	264	千円
b 人件費	3,705	5,755	7,249	7,639	千円
正規職員	0.2	0.4	0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,025	2,417	2,190	2,651	千円
総経費(a + b)	3,947	5,904	7,519	7,954	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R2年度 R3年度	令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため教室を中止した期間があった。令和3年度は感染対策を行い計画通り実施した。	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R3年度 R4年度	変更なし
------------------------------------	---	------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度の事業費は、教室の中止やZoom開催による減である。 令和4年度の総事業費は、事業の内容が周産期に限らず幅広い年齢層になることから多胎児子育て支援教室と子育て支援研修会を妊娠・出産包括支援事業から母子健康教育指導事業に移行したための増である。
---	---

今後の事業の方向性	切れ目のない子育て支援の一貫として、今後も実施方法を検討しながら継続していく必要がある。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	61	項目番号	4(1)
事務事業名	女性健康支援相談事業								所管部課名	健康部 地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	身近な地域での子育て支援					
目標	主に思春期から周産期の女性に対して、妊娠前から、出産・育児期までの相談を実施し、身体的・精神的な負担を軽減する。						
目標達成に必要なこと	相談先の周知および相談しやすい体制を整える。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・来所、メールによる相談、専用電話における電話相談 ・妊活セミナーの実施 ・特定妊婦等への支援 ・周産期メンタルヘルス相談の実施 ・周産期メンタルヘルスのネットワーク構築 ・思春期サポート(プレコンセプションケア) 						

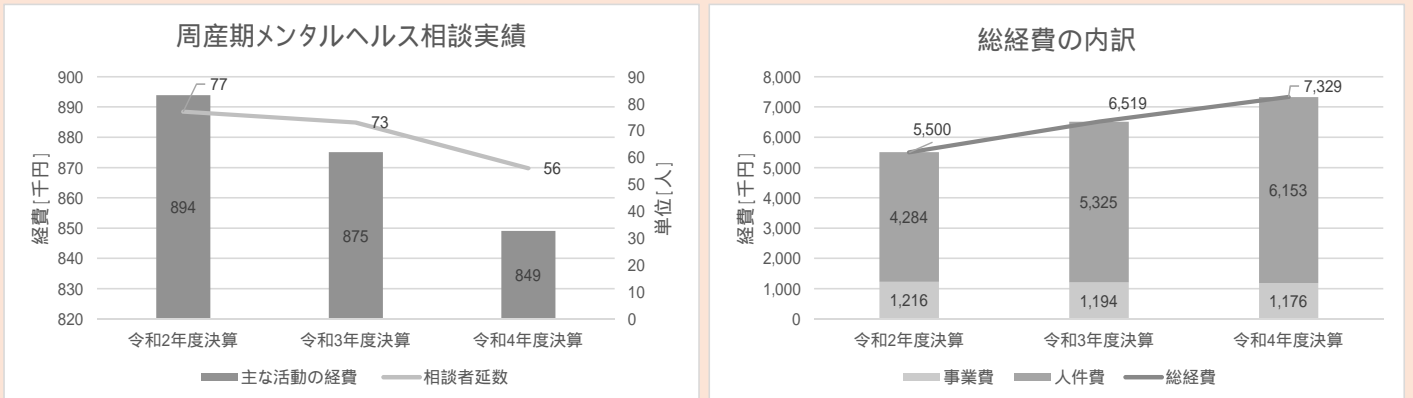
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
周産期メンタルヘルス相談	相談者延数	77	73	56	人	
その他の活動実績		活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
妊活セミナー	参加者数	12	5	51	人	
特定妊婦支援(各健康福祉センター)	案件数	51	53	36	件	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,216	1,194	1,176	1,292	千円
主な活動の経費(上記(2))	894	875	849	937	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)	322	319	327	355	千円
b 人件費	4,284	5,325	6,153	6,108	千円
正規職員	0.2	0.3	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,604	2,821	2,781	2,782	千円
総経費(a + b)	5,500	6,519	7,329	7,400	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R2年度 R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R3年度 R4年度	特になし
------------------------------------	------	------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>出生数減少に伴い、周産期メンタルヘルス相談の相談数は微減している。</p> <p>令和4年度より、庁内でプレコンセプションケアに取り組む必要があることから、庁内連携会議を開始した。</p> <p>周産期メンタルヘルス相談の活動経費は、臨床心理士および保育士(会計年度任用職員(パートタイム))の人件費である。本来は人件費に計上するべきであるが、上記表から周産期メンタルヘルス相談の活動実績を見えるようにするため、会計年度任用職員(パートタイム)の費用が事業費として計上されている。</p>
---	---

今後の事業の方向性	<p>妊娠前から出産・産後にかけて、女性の心身の健康保持増進を目的に、相談しやすい環境づくりを継続していく。</p> <p>令和5年度からは、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への引き下げに伴い、周産期メンタルヘルスのネットワーク構築について進めていく。</p>
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	61	項目番号	4(2)
事務事業名	不妊・不育専門相談センター事業								所管部課名	健康部 地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	身近な地域での子育て支援					
目標	不妊症や不育症で悩む方が、医師や保健師等に相談することにより、適切な情報を得て、自分に合った適切な取り組みができる。						
目標達成に必要なこと	・不妊症や不育症について、相談しやすい環境を整える。 ・相談窓口の周知に努める。						
具体的な事業内容	・来所、メールによる相談、専用電話における電話相談(保健師等) ・LINEを使用した相談(委託) ・不妊症や不育症に関する講演会、相談会、交流会 ・流産や死産された方等のためのグリーフケア						

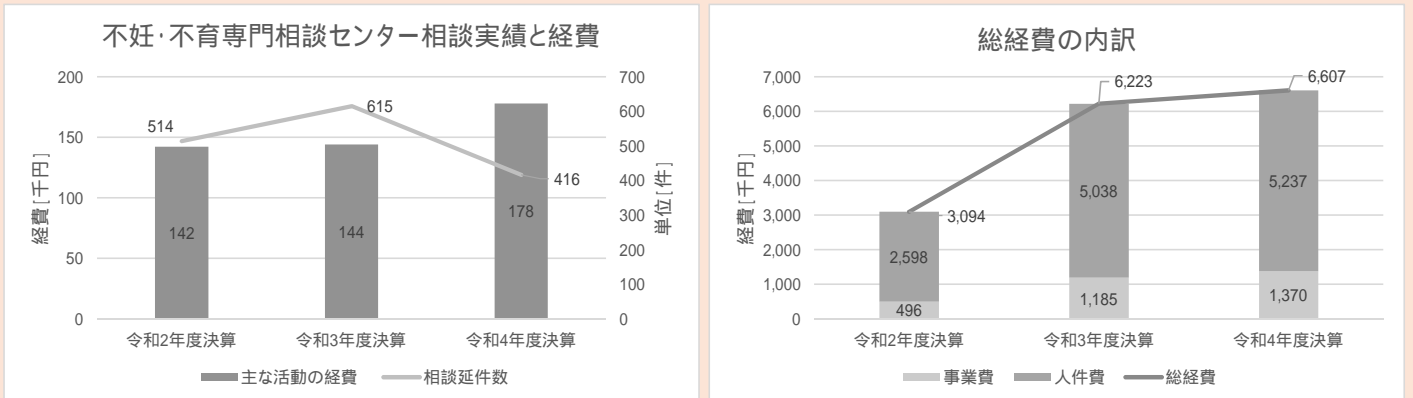
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
不妊・不育専門相談センター相談実績(保健師等)	相談延件数	514	615	416	件	
その他の活動実績		活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
妊活LINEサポート		登録者数	90	112	170	人
講演会		参加者延数	14	9	39	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	496	1,185	1,370	1,420	千円
主な活動の経費(上記(2))	142	144	178	217	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)	354	1,041	1,192	1,203	千円
b 人件費	2,598	5,038	5,237	5,174	千円
正規職員	0.3	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	77	31	178	186	千円
総経費(a + b)	3,094	6,223	6,607	6,594	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R2年度 R3年度	・妊活LINEサポート事業を事業化(委託事業)	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R3年度 R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度のグリーフケアは、保健師対応のみの相談実績であったが、令和2年度からは臨床心理士対応の必要性から、会計年度任用職員(パートタイム)の人件費が増となった。 令和2年度にLINEを活用した相談事業をモデル実施し、令和3年度から事業化した。経費は増加しているが、相談しやすい体制を整え、市民の満足度も高いことから、継続の必要性があると考えられる。 令和3年度は、特定不妊治療助成対象者の拡大により、相談件数が増加した。 令和4年度は、不妊治療の保険適用化にともない、助成に関する相談が減少したが、相談ニーズは高い。 事業費の決算額・予算額とも、令和3年度母子保健衛生費補助の超過歳入還付金151千円を含む。		
今後の事業の方向性	不妊症や不育症は相談しにくい悩みであるが、妊娠・出産に向けた適切な情報提供を行うために、相談しやすい体制づくりを継続していく必要がある。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	63	項目番号	5(2)
事務事業名	不育症治療費助成事業								所管部課名	健康部 地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	身近な地域での子育て支援					
目標	不育症により流産・死産を繰り返してしまう方が、適切な治療を行うことにより出産することができる。						
目標達成に必要なこと	・助成事業の相談窓口の周知徹底 ・協力医療機関との連携						
具体的な事業内容	<対象者> 法律上の夫婦または事実婚夫婦であり、申請時にどちらかの住所が本市にある者 <実施内容> 不育症判定検査費：1年度あたり5万円まで助成 不育症治療費：1年度あたり30万円まで助成						

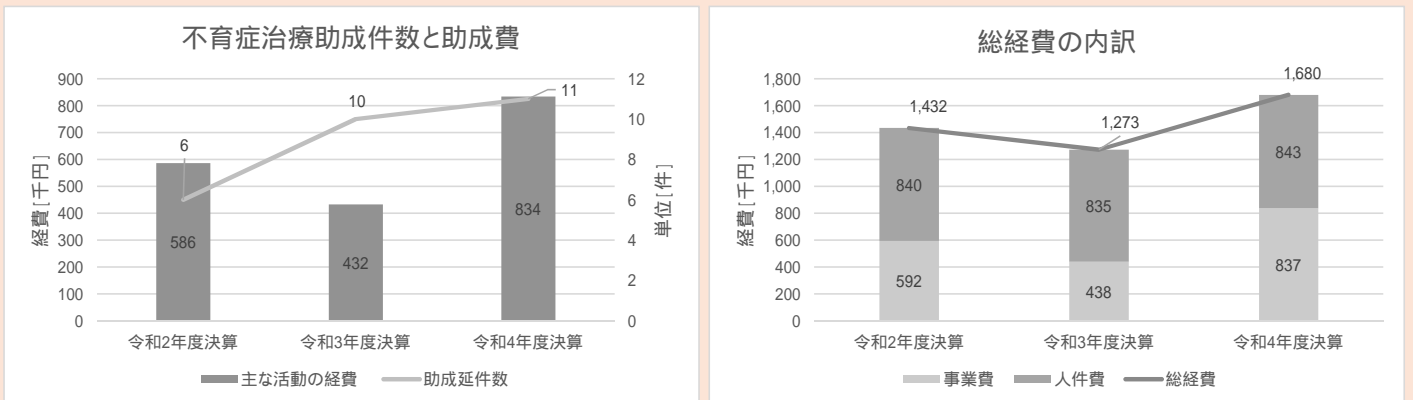
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
不育症治療費助成(治療費及び検査費)	助成延件数	6	10	11	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	592	438	837	984	千円
主な活動の経費(上記(2))	586	432	834	975	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)	6	6	3	9	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,432	1,273	1,680	1,815	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R2年度 R3年度	・所得制限を撤廃した。 ・流産検体を用いた染色体検査が先進医療となり、母子保健衛生費国庫補助の対象となった。	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R3年度 R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	不育症治療費助成：令和2年度 延2件、令和3年度 0件、令和4年度 延4件 不育症検査費助成：令和2年度 延4件、令和3年度 延10件、令和4年度 延7件 令和3年度は、不育症治療費の申請件数が0件だったが、治療は長期間に渡ることがあるため、令和4年度に申請に至った可能性がある。 令和4年度は、不育症治療費の申請が4件あったため、助成費が多額になっている。不育症治療費は、治療内容によって費用の幅が大きいいため、助成費の増減も大きくなる。令和4年度に開始された流産検体を用いた染色体検査は、実績0件であった。		
今後の事業の方向性	治療をすれば約80%以上の方が出産に至る可能性があり、出生率向上のため今後も継続していく必要がある。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	67	項目番号	2(1)
事務事業名	市民健診事業								所管部課名	健康部 健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	生活習慣病等の動向を踏まえ、委託医療機関(個別)で各種健康診査を実施、横須賀市健診センター(集団)で各種健康診査・骨密度検診を実施。市民の健康意識を高め、健診を受けることで身体状況を把握し、生活改善に生かす事により生活習慣病などの疾病の予防、早期発見を目指す。						
目標達成に必要なこと	市民の健康意識の向上、その健康意識に応えるための健診制度						
具体的な事業内容	(1)健康診査・その他検診の実施①成人健康診査②後期高齢者健康診査③特定健康診査(生活保護等医療保険非該当者)④肝炎ウイルス検診⑤骨密度検診 (2)健康診査の受診勧奨・再勧奨						

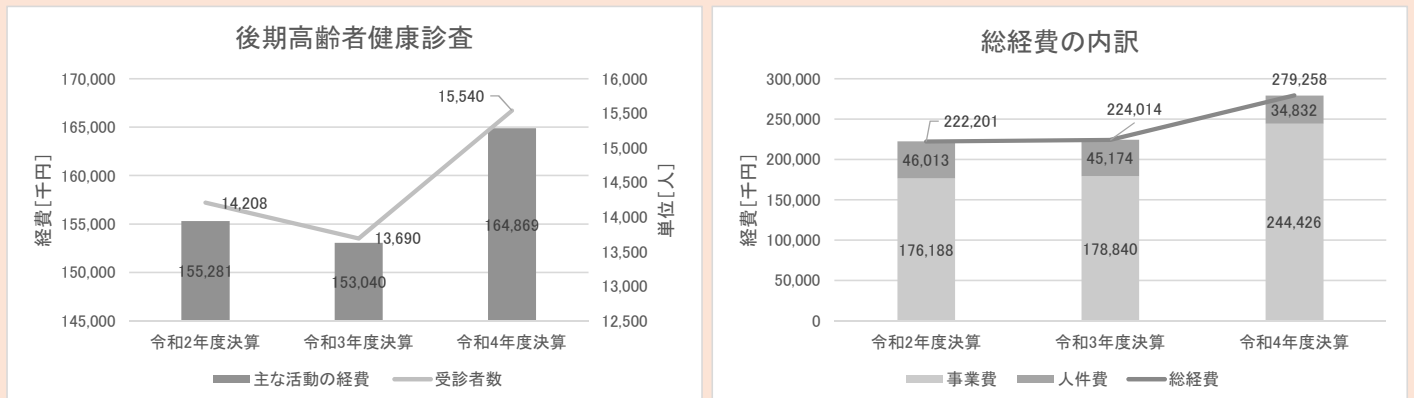
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 後期高齢者健康診査	受診者数	14,208	13,690	15,540	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 成人健康診査	受診者数	1,125	1,285	1,448	人
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	176,188	178,840	244,426	260,364	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	155,281	153,040	164,869	179,479	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	20,907	25,800	79,557	80,885	千円
b 人件費	46,013	45,174	34,832	35,844	千円
正規職員	4.0	4.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	0.5	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	7,303	9,212	9,539	10,902	千円
総経費(a + b)	222,201	224,014	279,258	296,208	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>(令和2年度・3年度) ・新型コロナウイルス感染症防止による健診事業縮小が終わり、健診センターでの健診事業はほぼ実施できたため。また委託医療機関での健診受診者数も後期高齢者健康診査以外は回復傾向であったため。 ・健診センターのWEB予約システム構築費用が生じたため。</p> <p>(令和3年度・4年度) ・健診受診者数が増加したため。 ・成人・特定・特定保健指導サブシステム追加対応業務委託費用が生じたため。</p>		
今後の事業の方向性	今後も継続していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	69	項目番号	4(1)
事務事業名	健康教育事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令	健康増進法、食育基本法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	健康・食育プランよこすか
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	生活習慣病の予防やその他の健康に関する事項について正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自ら守る」意識を高める						
目標達成に必要なこと	健康づくりに関する普及啓発活動の実施						
具体的な事業内容	集団健康教育(生活習慣病予防教室栄養・運動、健康づくり講演会、働きざかり講演会、地域市民・職域連携教室、働きざかり世代向けの動画作成・配信、ラジオ体操市民活動支援) 普及啓発(熱中症予防啓発、健康増進普及月間・食生活改善普及運動月間)						

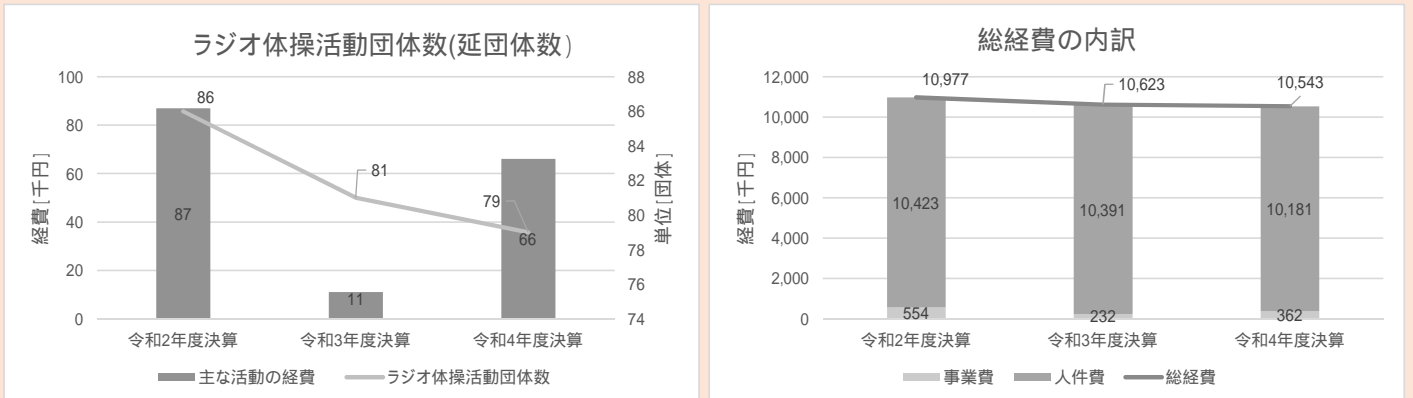
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
ラジオ体操市民活動支援	ラジオ体操活動団体数	86	81	79	団体	
その他の活動実績		活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
健康づくり講演会	延人数	中止	中止	50	人	
地域市民・職域連携教室	延人数	183	143	367	人	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	554	232	362	1,015	千円
主な活動の経費(上記(2))	87	11	66	72	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)	467	221	296	943	千円
b 人件費	10,423	10,391	10,181	10,779	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	341	377	64	802	千円
総経費(a + b)	10,977	10,623	10,543	11,794	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R2年度 R3年度	特になし。	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R3年度 R4年度	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、講座を中止することもあったが、感染者の状況が落ち着いていた時には、開催時間の短縮や開催内容の変更を行い、工夫しながら実施した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	コロナ禍ではあったが、感染対策を実施し、開催できる講演会は実施することができた。 令和4年度までその他の活動実績 喫煙教室を計上していた。卒煙教室は令和3年度まで開催していたが、令和4年度は開催なし。		
今後の事業の方向性	今後は、講演会や教室といった方法だけでなく、広く市民が参加できるような方法の検討を行う。生活習慣病等の課題も明らかになっており、普及啓発は継続して取り組んでいく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	71	項目番号	6(3)
事務事業名	ヘルスマイトよこすか育成事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市健康増進計画(第3次)
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					横須賀市食育推進計画(第2次)
	小柱						
目標	横須賀市健康増進計画(第3次)・横須賀市食育推進計画(第2次)に基づき、地域で健康づくりに主体的にかかわる人を増やす。						
目標達成に必要なこと	食育基本法において、地域で健康づくりに主体的にかかわる人を増やすためのボランティアの養成と、養成したボランティアによる様々な世代への食生活改善推進活動。						
具体的な事業内容	(1)ヘルスマイト養成講座実施 (2)ヘルスマイトよこすかフォローアップ研修 (3)ヘルスマイトよこすか継続研修 (4)ヘルスマイトよこすか業務委託 (5)ヘルスマイトよこすか運営支援						

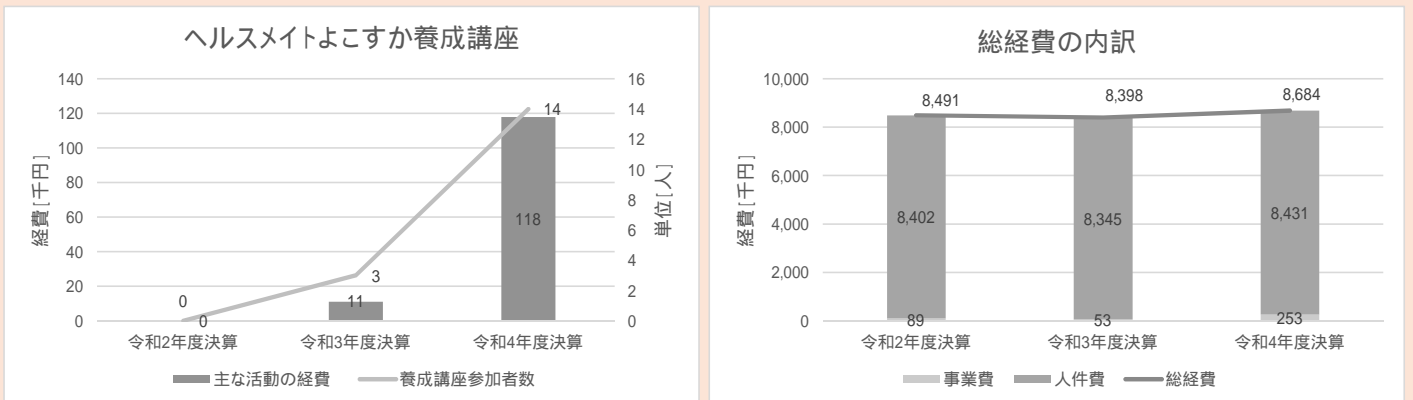
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
ヘルスマイトよこすか養成講座	養成講座参加者数	中止	3	14	人
その他の活動実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
ヘルスマイトよこすか委託事業	実施回数	中止	中止	5	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	89	53	253	364	千円
主な活動の経費(上記(2))	0	11	118	154	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)	89	42	135	210	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,491	8,398	8,684	8,678	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R2年度 R3年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、養成講座を開講しなかった。	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R3年度 R4年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、養成講座は縮小して開講した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため実施が難しかった。令和4年度より再開したが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため縮小して実施。このため参加者数は定員に達していないため、総経費は予算額を下回った。		
今後の事業の方向性	引き続き、横須賀市食生活改善推進団体ヘルスマイトよこすかを養成し、地域での食育活動を支援する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	73	項目番号	9(1)
事務事業名	歯科保健事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律、健康増進法、母子保健法、地域保健法、学校保健安全法、高齢者の医療の確保に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	健康・食育推進プランよこすか
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					横須賀市歯及び口腔の健康づくり推進計画
	小柱						横須賀市高齢者保健福祉計画
目標	健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目的に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた口腔内の衛生管理・口腔機能維持向上を推進し、市民の歯及び口腔衛生意識向上の普及啓発を図る。						
目標達成に必要なこと	ライフコースに応じた歯科健康診査を実施し歯科疾患の予防・重症化予防、健全な口腔機能の獲得・発達、維持向上を推進する。						
具体的な事業内容	・「歯科健康診査」では、かかりつけ医がなく定期検診を受診する機会がない市民に対し個別通知をし、受診のきっかけづくり及び定期健診の推進を図っている。 ・口腔機能のささいな衰えから始まるオーラルフレイルは、将来的にフレイル(身体の虚弱)から要介護状態になるリスクが高いことを「オーラルフレイル予防教室」で周知し早期発見・早期予防で健康寿命延伸が実現できるよう支援する。						

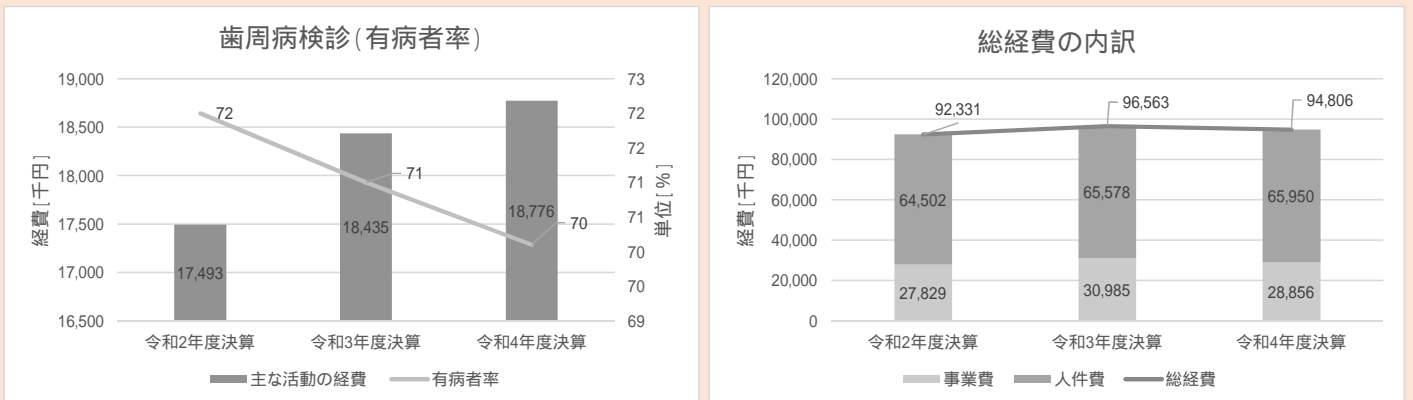
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
歯周病検診	有病者率	72	71	70	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
オーラルフレイル予防教室	参加者率	-	40	49	%

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	27,829	30,985	28,856	38,358	千円
主な活動の経費(上記(2))	17,493	18,435	18,776	20,793	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)	10,336	12,550	10,080	17,565	千円
b 人件費	64,502	65,578	65,950	65,476	千円
正規職員	6.0	6.0	6.0	6.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	8,988	10,344	10,180	10,533	千円
総経費(a + b)	92,331	96,563	94,806	103,834	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R2年度 R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R3年度 R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・歯周病検診受診率 R2年度は11.8%、R3年度は12.2%、R4年度12.8%であった。R4年度検診の結果、治療が必要となった人のうち94.2%が受療につながり、歯科疾患の早期発見・早期治療及び重症化の予防につながっている。 ・総経費の減少については、令和4年度は一部事業の内容変更・中止等により減少した。		
今後の事業の方向性	生涯自分の口から食べることができるように歯周病検診・オーラルフレイル予防教室事業を引き続き継続し「横須賀市歯及び口腔の健康づくり推進計画」に基づき健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目標に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じたオーラルケア(口腔内の衛生管理、口腔機能向上)を推進していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	75	項目番号	10(1)
事務事業名	がん対策推進事業								所管部課名	健康部 健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	がんは生涯において2人に1人がり患し、3人に1人が死亡している。この現状から、がんに対する知識を深め、がん予防のための生活習慣の改善やがんの早期発見のための検診受診等、さらにはがん患者の支援なども含め総合的ながん対策を市民とともに推進することを目指す。						
目標達成に必要なこと	市民の健康意識の向上、その健康意識に応えるための健診制度						
具体的な事業内容	(1)がん検診等①胸部検診②大腸がん検診③乳がん検診④子宮頸がん検診⑤胃がんリスク検診⑥前立腺がん検診⑦がん検診における受診勧奨(40歳の男女に受診勧奨、再勧奨・20歳女性に子宮頸がん検診の無料クーポン券送付、再勧奨・40歳女性に乳がん検診の無料クーポン券送付、再勧奨・がん検診精密検査未受診者に受診勧奨) (2)中学2年生のピロリ菌対策事業:若年者の将来の胃がんに患のリスク低減及び次世代への感染予防を目的として、令和元年度から横須賀市がん克服条例第8条の規定に基づき、市内在住の中学2年生を対象にピロリ菌検査・除菌事業を実施。						

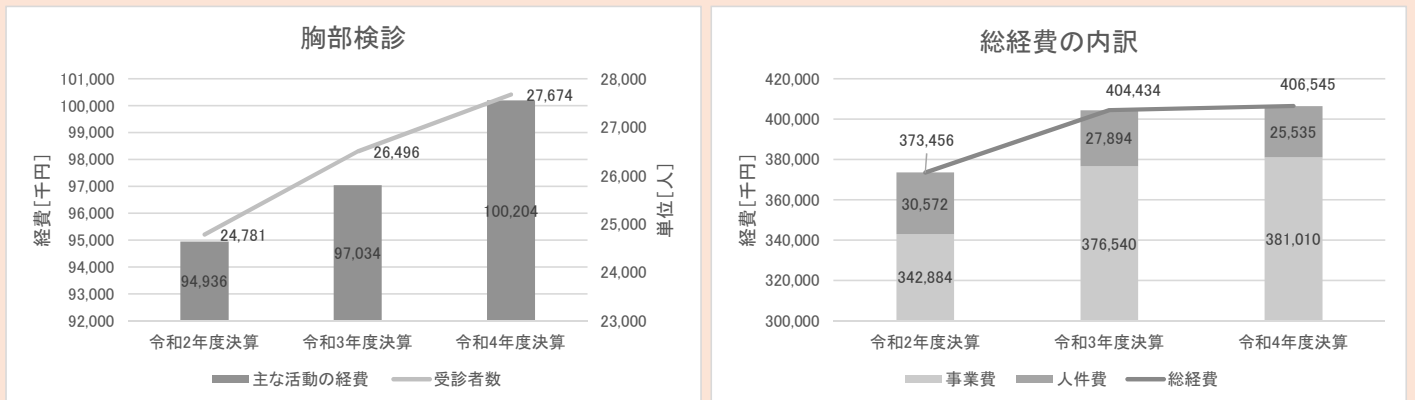
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 胸部検診	受診者数	24,781	26,496	27,674	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 大腸がん検診	受診者数	20,640	21,903	22,627	人
③ 中学2年生のピロリ菌対策事業	一次検査受検者数	2,249	2,202	2,060	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	342,884	376,540	381,010	424,220	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	94,936	97,034	100,204	101,831	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	247,948	279,506	280,806	322,389	千円
b 人件費	30,572	27,894	25,535	25,241	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	0.5	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	264	277	242	299	千円
総経費(a + b)	373,456	404,434	406,545	449,461	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	(令和2年度・3年度) ・新型コロナウイルス感染症防止による健診事業縮小が終わり、健診センターでの健診事業はほぼ実施できたため。また委託医療機関での健診受診者数も後期高齢者健康診査以外は回復傾向であったため。 (令和3年度・4年度) ・健診受診者数が増加したため。 ※令和4年度事業費の決算額・予算額とも、令和3年度がん検診推進事業費補助国庫補助金の超過歳入還付金15千円を含む。		
今後の事業の方向性	今後も継続していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	78	項目番号	12(1)
事務事業名	後期高齢者の保健事業								所管部課名	健康部 健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第125条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱	後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施					
目標	健康支援を必要とする後期高齢者へのアプローチを行うことによる健康寿命の延伸、医療費、介護費の適正化。						
目標達成に必要なこと	各種データを用いて地域課題を把握するとともに、後期高齢者の特性に応じた保健事業の取り組みを効果的かつ効率的に展開すること。						
具体的な事業内容	後期高齢者の保健事業(ハイリスクアプローチ) (1)健康状態不明者への個別的支援においては、健診未受診かつ医療・介護サービスの利用がない高齢者はハイリスクと考えられ、健康状態を把握するとともに訪問等の支援を行う。 (2)重複・頻回受診者への個別的支援においては、重複投薬者は過剰摂取による転倒及び疼痛等により運動が制限されフレイルに移行するリスクが高いと考えられるために訪問等の支援を行う。						

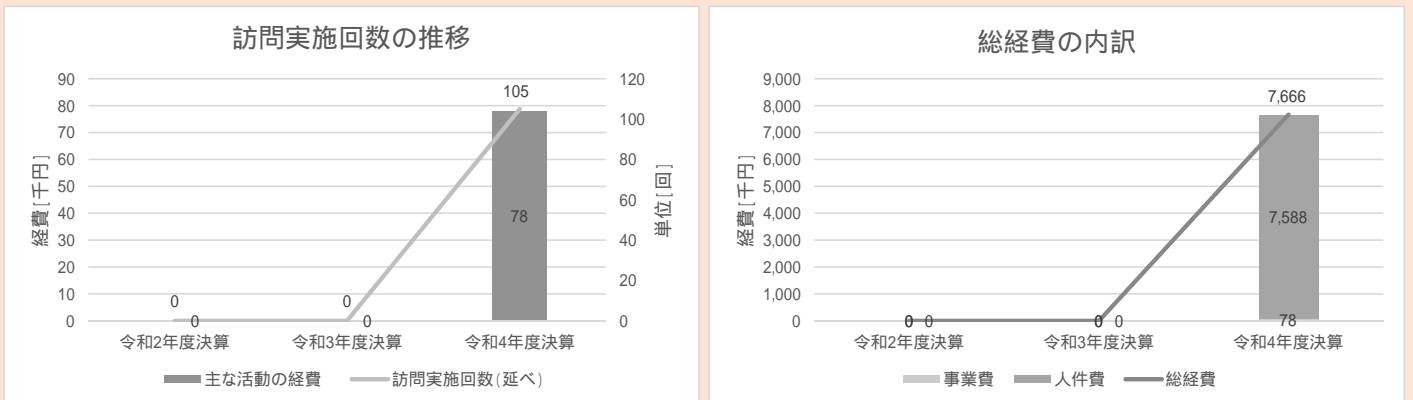
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
重症化予防等の個別支援(ハイリスクアプローチ)	訪問実施回数(延べ)	-	-	105	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	78	347	千円
主な活動の経費(上記(2))			78	347	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)			0	0	千円
b 人件費	0	0	7,588	7,483	千円
正規職員			0.9	0.9	人
再任用職員(短時間を含む)			0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	7,666	7,830	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R2年度 R3年度	事業未実施	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R3年度 R4年度	上記内容で事業を開始
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度に開始した事業のため、経費の増減等の推移はなし。		
今後の事業の方向性	日常生活圏域毎(全10圏域)において、令和4年度は2圏域で実施。令和5年度は4圏域、令和6年度は10圏域に拡大予定。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	78	項目番号	12(2)
事務事業名	後期高齢者の介護予防事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第125条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱	後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施					
目標	健康支援を必要とする後期高齢者へのアプローチを行うことによる健康寿命の延伸、医療費、介護費の適正化。						
目標達成に必要なこと	各種データを用いて地域課題を把握するとともに、後期高齢者の特性に応じた保健事業の取り組みを効果的かつ効率的に展開すること						
具体的な事業内容	後期高齢者の介護予防事業(ポピュレーションアプローチ) (1)通いの場等に対し、医療専門職により、フレイル予防の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等の健康教育・健康相談を実施することで、フレイルの状態に気が付いていない高齢者の気付きを促す。 (2)これらにおいて把握された高齢者の状況に応じて、健診・医療の受診勧奨や介護サービス等の利用勧奨を行う。						

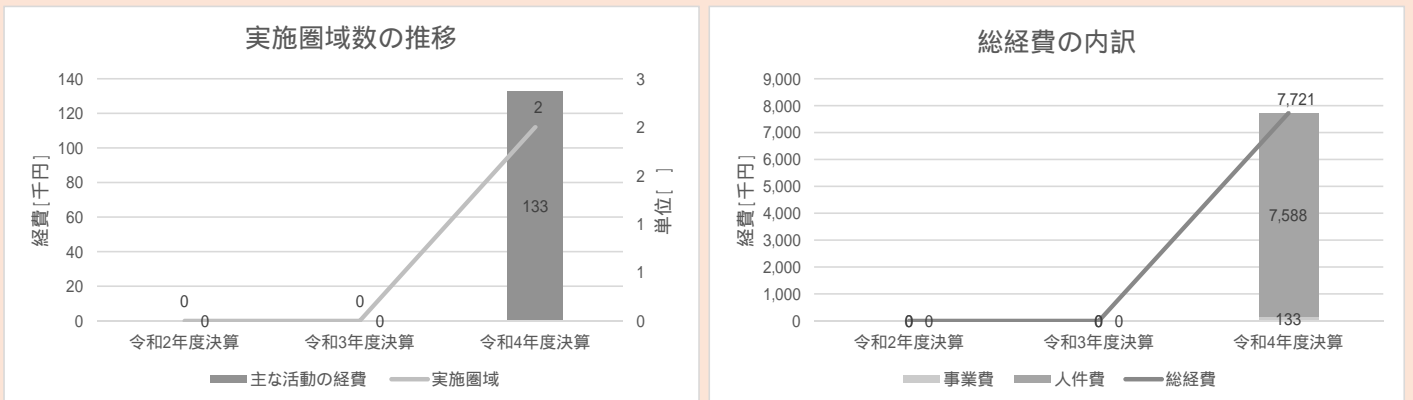
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
介護予防活動の積極的支援(ポピュレーションアプローチ)	実施圏域	-	-	2	圏域
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	133	363	千円
主な活動の経費(上記(2))			133	363	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)					千円
b 人件費	0	0	7,588	7,483	千円
正規職員			0.9	0.9	人
再任用職員(短時間を含む)			0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	7,721	7,846	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R2年度 R3年度	事業未実施	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R3年度 R4年度	上記内容で事業を開始
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度に開始した事業のため、経費の増減等の推移はなし。		
今後の事業の方向性	日常生活圏域毎(全10圏域)において、令和4年度は2圏域で実施。令和5年度は4圏域、令和6年度は10圏域で拡大予定。		